

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局次長兼経理部長 赤塚宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局次長兼経理部長 赤塚宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,268,401	21,439,200	22,359,692	21,348,810	20,927,962
経常利益 (千円)	779,459	978,842	1,030,149	573,108	364,893
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	519,629	372,668	348,215	137,411	82,935
純資産額 (千円)	11,631,808	13,229,448	12,788,290	12,502,823	12,613,087
総資産額 (千円)	21,380,583	21,979,876	21,018,856	20,128,998	20,977,793
1株当たり純資産額 (円)	1,936.54	2,045.40	2,131.55	1,899.52	1,912.32
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	88.84	62.12	58.04	22.90	13.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	55.8	55.9	56.6	54.7
自己資本利益率 (%)		3.1	2.9	1.2	0.7
株価収益率 (倍)		13.0	9.1	15.7	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,830	948,558	1,308,643	874,558	1,292,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,756,790	901,469	814,584	440,900	720,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,905	541,008	331,282	374,095	506,380
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,568,645	3,074,726	3,237,502	3,297,065	3,363,462
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	900 (130)	941 (109)	911 (111)	905 (123)	863 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期、第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,675,889	7,792,197	7,655,101	7,290,246	6,972,146
経常利益 (千円)	710,582	755,260	591,080	194,896	233,269
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,191,909	376,051	273,622	72,653	30,593
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	9,727,101	10,384,176	9,791,391	9,371,813	9,396,722
総資産額 (千円)	13,312,447	13,825,318	12,538,800	11,815,470	11,584,844
1株当たり純資産額 (円)	1,621.29	1,730.83	1,632.03	1,562.10	1,566.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	365.34	62.68	45.61	12.11	5.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.1	75.1	78.1	79.3	81.1
自己資本利益率 (%)		3.6	2.7	0.8	0.3
株価収益率 (倍)		12.9	11.5	29.7	72.9
配当性向 (%)		16.0	21.9	61.9	147.1
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	154 (12)	158 (13)	152 (16)	154 (9)	147 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期及び第78期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立55周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 第77期、第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第76期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和27年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
昭和27年10月18日	放送局(無線局)の予備免許を交付される。
昭和27年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局(無線局)として免許を交付される。
昭和27年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.(現在)
昭和28年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODO、1530kHz.(現在)
昭和29年9月15日	中継局 糸魚川放送局(58.3.10) 1530kHz.(現在) 長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.(現在) 中継局 塩沢放送局(49.12.20) 1485kHz. 柏崎放送局(56.5.12) 1062kHz. 十日町放送局(58.12.20) 1062kHz. 小出放送局(H6.3.30) 1026kHz.(現在)
昭和30年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
昭和31年6月1日	本社新社屋・スタジオを現在地に竣工。
昭和31年12月24日	新潟市網川原送信所を山二ツに移転放送開始。
昭和33年3月14日	テレビジョン放送局(無線局)予備免許交付される。
昭和33年12月22日	テレビジョン放送局(無線局)免許交付される。
昭和33年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局(現在)
昭和36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
昭和37年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。(現・連結子会社)
昭和38年6月27日	株式会社イタリヤ軒株式の過半数取得。(現・連結子会社) (大正9年10月23日株式会社に組織変更)
昭和39年5月1日	B S N新潟美術館開設。
昭和39年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
昭和41年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。(現・連結子会社) (昭和60年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更)
昭和41年10月14日	本社新館竣工。
昭和44年4月15日	(社)日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
昭和55年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
昭和57年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
昭和58年2月1日	株式会社パソコ創立。(現・連結子会社) (平成11年4月1日株式会社ビーアイテックに社名変更)
昭和60年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展覧継承のため新潟市美術館に寄託。
昭和60年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
昭和62年4月6日	本社新社屋(本館)より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
昭和62年6月30日	本社新社屋(本館)竣工。
平成元年9月27日	本社SNG地球基地局完成。(7月8日可搬局、9月7日車載局配備)
平成元年10月31日	テレビクリアビジョン放送開始。
平成4年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
平成9年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
平成11年2月1日	データ多重放送開始。
平成11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。
平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
平成22年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

- (株)新潟放送.....放送法による一般放送事業
- (株)新潟映像技術.....テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

情報処理サービス事業

- (株)BSNアイネット.....情報処理サービス及び電算機器の販売
- (株)ピーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
- (株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣
- (株)グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用
- (株)日本ファシリティ.....OA事務の派遣
- (株)エヌ・ティ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
- 龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売

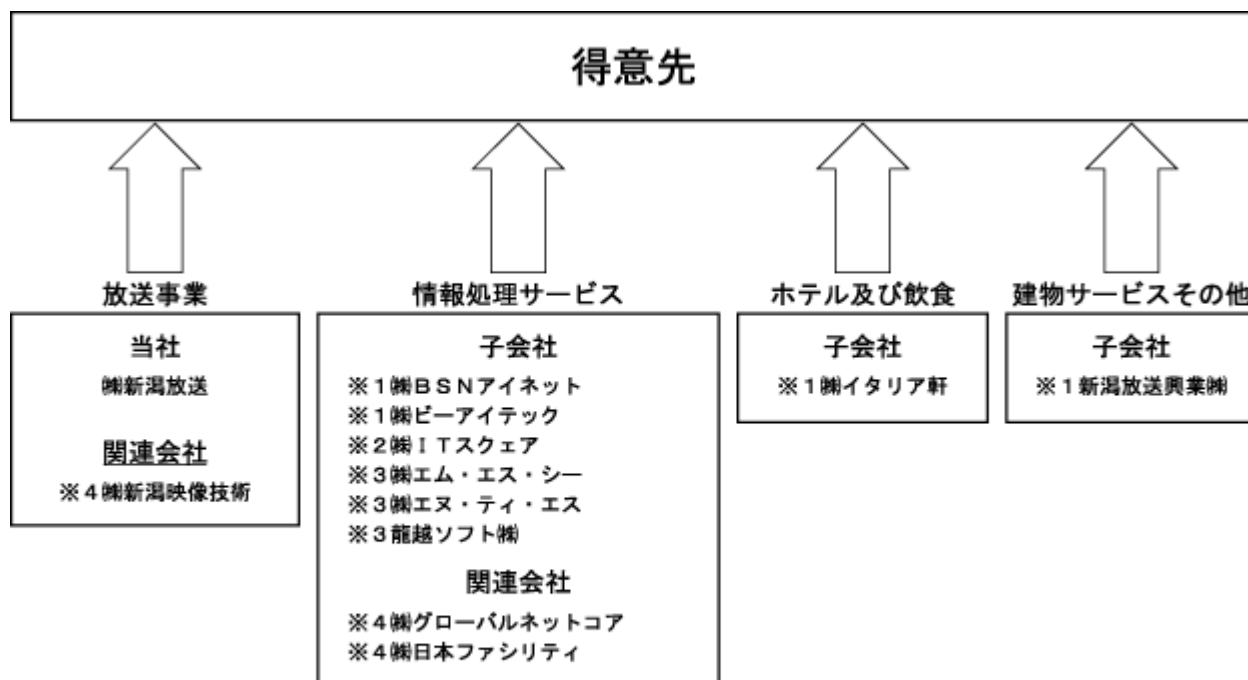
ホテル及び飲食事業

- (株)イタリア軒.....ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

- 新潟放送興業(株).....建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※1 = 連結子会社

※2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理 サービス事業	65.5	調査統計及び計算業務の 委託 役員の兼任 1名
㈱ピーアイテック (注)3	"	50,000	情報処理 サービス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの 子会社
㈱イタリア軒	"	154,000	ホテル及び 飲食事業	99.9	販売促進業務、会場使用等 及びホテル本館賃貸 役員の兼任 5名
新潟放送興業㈱	"	85,000	建物サービス その他事業	100.0	ビルメンテナンス及び不 動産賃貸、債務保証 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱イタリア軒および新潟放送興業㈱であります。
 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、事業の種類別セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	147 (7)
情報処理サービス事業	558 (6)
ホテル及び飲食事業	78 (85)
建物サービスその他事業	80 (10)
合 計	863 (108)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147(7)	43.9	21.7	9,047,667

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組織されているのは提出会社のみとなっております。

提出会社では昭和29年7月1日民放労連新潟放送労働組合が結成されましたが、昭和42年2月、民放労連新潟放送労働組合(旧労)とB S N新潟放送労働組合(新労)の二つに分かれ、今日に至っております。

平成22年3月31日現在、民放労連新潟放送労働組合員は1名、B S N新潟放送労働組合員は69名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気低迷による消費不振を背景にデフレが長期化し、企業の設備投資が伸び悩み雇用環境も厳しさを増すなど先行きが不透明な状況で推移しました。しかし後半からは低調だった海外経済の改善により、一部で企業収益が回復するなど、予断は許さないものの景気に持ち直しの兆しが見られました。

放送業界におきましては、ラジオ広告の低迷が更に深刻さを増したことに加え、テレビ広告も広告主企業における収益悪化や広告展開の構造的変化等により依然として厳しい状況が続きました。後半にはテレビスポット広告において一部回復の動きも見られましたが、広告需要は総じて厳しい状況で推移しました。また、情報処理サービス業界におきましては、厳しい経済環境のなか、民間企業の情報化に関連する投資は消極的であり、内製化が進められたことなどから受注の減少が顕著となりました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努めましたが、当連結会計年度の売上高は209億2千7百万円（前期比98.0%）と、前連結会計年度に比べ4億2千万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けましたが、減収が大きく響き、利益面におきましては、営業利益は3億2千5百万円（前期比61.8%）、経常利益は3億6千4百万円（前期比63.7%）、当期純利益は8千2百万円（前期比60.4%）となりました。

(1) 業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

放送事業

ラジオ部門においては、タイム収入では、ネットセールスの不振に加えて、県内でもレギュラー スポンサーが減少し、前年実績に届きませんでした。

スポット収入は、全国的にラジオ広告の冷え込みが続くなかで、各種企画の積極的なセールスを展開したものの新規スポンサーの獲得に苦戦し、前年を大きく下回りました。

制作収入は、イベント等に積極的に取り組んだことにより、前年を上回りました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前期比8.5%減の11億3百万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入では、県外の通信販売番組が好調でしたが、県内ではレギュラー スポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、長引く景気低迷の影響をひきずり、出稿の減少を食い止めることができませんでした。特に県外からの出稿が前年を下回ったことから、大幅な減収となりました。

制作収入は、大型単発番組に積極的に取り組んだことに加え、イベント事業も増えたことなどにより、前年を大きく上回りました。

これにより、テレビ部門の収入は、前期比4.8%減の55億1千9百万円となりました。

その他の部門においては、各種公演事業の積極的な展開により催物収入が前年実績を上回ったことにより、前期比22.6%増の3億4千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は69億7千2百万円（前期比4.4%減）となり、営業利益では1億5千1百万円（前期比2.0%減）となりました。

情報処理サービス事業

自治体分野においては、県外への積極的なセールス展開が新規の顧客獲得につながったことなどから、前期実績を上回りました。しかし、民間企業分野においては、ソフトウェアの受託開発において大型の受注があったものの、情報関連大手企業が内製化を進めるなど前期の実績には届きませんでした。また、医療保健分野においては、病院向けの基幹系システム及び財務経営分析システムの販路拡大に努めましたが、情報化に関連する投資を抑制する企業も多く、前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は120億7千5百万円（前期比1.3%減）となり、営業利益では2億4千1百万円（前期比43.7%減）となりました。

ホテル及び飲食事業

都市型ホテル、ビジネスホテルの増加により、業界内での厳しい競争状態が続くなか、宿泊部門では高速道路のETC効果等で個人予約が増加し、前年実績を上回ったものの、大型宴会の減少などから宴会部門、レストラン部門では減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億9千7百万円（前期比3.9%減）となり、営業損益では1億3千1百万円（前期は1億2千5百万円の純損失）の損失計上となりました。

建物サービスその他事業

売上の主力である施設管理収入は工事収入は増加しましたが、設備管理収入が減少したため前年実績には届きませんでした。また、景気低迷の影響から不動産賃貸収入、保険収入なども減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12億5千5百万円（前期比3.9%減）となり、営業利益では6千1百万円（前期比22.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、当連結会計年度末には、33億6千3百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億9千2百万円（前連結会計年度比47.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億5百万円、減価償却費8億1千9百万円及び仕入債務の増加による4億2千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加による5億4百万円などです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億2千万円（前連結会計年度比63.3%増）となりました。これは、主に貸付金回収によるキャッシュ・イン2億円はありましたが、有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウト9億4千1百万円などです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億6百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。これは、主に借入金の返済5億4百万円と剰余金の分配4千4百万円のキャッシュ・アウトなどです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、ホテル及び飲食事業等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績にその概要を示しております。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国経済は、デフレの長期化から企業の設備投資が伸び悩み雇用環境も厳しさを増すなど先行き不透明な状況が続いております。今後当社グループといたしましては、放送事業を中心として以下を重要課題として取り組んでおります。

放送事業においては、最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、いよいよアナログ放送終了が平成23年7月に迫り、本年がデジタル放送に完全移行する最終年となります。予定されていた中継局の建設・整備は最終段階を迎え、県内アナログ視聴エリアでのデジタル放送の電波による受信可能世帯率は99.4%に達しましたが、さらにデジタル受像機が普及する必要があります。そのため、中継局の建設はもとより、視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる質的向上が重要となります。

また、インターネットや携帯端末の普及で多メディア化、多チャンネル化が進み、テレビ・ラジオを取り巻く環境が大きく変わるなか、長引く景気低迷で広告市況が冷え込み、厳しい状況に直面しております。

こうした経営環境のもと、社員一人ひとりが共通認識をもつため、部局を越えた若手と中堅で構成される社内組織「未来創造プロジェクト」を立ち上げ、課題克服に向けた検討を続けてまいります。また、効率的なセールス活動を追求するとともに、新たな営業企画の開発を推し進めるため営業局に「営業推進部」を新設し、これまで以上に採算性を重視した営業施策に取り組んでまいります。

制作面におきましては、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努め、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、グループ企業との結束はもとより県内最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、他局との差別化を図りながら放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元にも密着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

引き続きデジタル中継局の建設などにより、減価償却費と運用費が増大することが利益面での大きな課題ではありますが、営業力及びソフト制作力の強化充実を図るとともに適切なコストコントロールにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に全力を傾けてまいります。

情報処理サービス事業におきましては、景気低迷の影響による企業の情報化システムへの投資抑制の長期化が懸念されるなかで、システムの安定稼働やセキュリティ対策に係る需要の獲得を目指してまいります。

ホテル及び飲食事業におきましては、引き続き新潟市における業界内の競争が激化するなかで、周辺地域の物産及び観光施設との連携を図り、新たな宿泊商品の開発に取り組み、団体客・個人客への付加価値のあるセールス強化に努めます。また、宴会・レストラン部門でも、リーズナブルで価値ある商品の開発や、提案型の営業展開を推し進めて売上げの増加を図ると同時に、経営コストの大幅な削減により収益を回復することが大きな課題であります。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理業務における新規開拓や、工事の受注拡大を図るとともに、営業力の強化に努め、不動産関連業務における契約の増加を図り、さらなる利益の確保に努めたいと存じます。

以上、連結経営管理におきましても引き続き連結子会社の財務体質の強化充実に努め、コンプライアンス体制や環境対策の充実とともに、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存で

あります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

景気が低迷し企業収益が悪化するなかで、スポット広告の出稿削減傾向が顕著となっておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル設備投資による影響

当社で平成18年4月にスタートしたテレビ地上デジタル放送につきましては、今後の建設を予定している13ヶ所の中継局への設備投資に加え減価償却費などの費用も増加いたします。また、平成23年7月までは現在のアナログ放送も維持・継続しなくてはならず、これらに伴う設備投資など不確定な要素により利益が圧迫される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売りに上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。また、景気低迷により、企業の情報化システムへの投資そのものがさらに抑制されることも予想されます。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は209億2千7百万円（前年同期比2.0%減）となりました。売上高減少の主な要因としては、放送事業においてはラジオ広告の低迷が更に深刻さを増したことに加え、テレビ広告も、広告主企業における収益悪化や広告展開の構造的変化等により依然として厳しい状況が続きました。また、情報処理サービス事業においても厳しい経済環境による民間企業の情報化への投資抑制や大手情報関連企業の内製化による委託減などにより売上は減少となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上原価や販売費及び一般管理費の減少はありましたが、売上高の大幅な落ち込みにより前年同期比38.2%減の3億2千5百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は3億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億8百万円（前年同期比36.3%減）の減益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金3千1百万円と賃貸料収入1千3百万円で、営業外費用では支払利息3千1百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は投資有価証券売却益4千7百万円など8千1百万円の計上となりました。特別損失では固定資産廃棄損1千3百万円や投資有価証券評価損7百万円など4千万円を計上いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4億5百万円（前年同期比25.8%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億8千万円（前年同期比15.2%減）となりました。その結果、当期純利益は8千2百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、9千5百万円増加の90億7千6百万円となりました。これは、現金及び預金で9千9百万円、短期貸付金で2億円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金で5億3百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、7億5千3百万円増加の119億円となりました。これは、有形固定資産で6億8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、209億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億4千8百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、4億7千9百万円増加の49億3千7百万円となりました。これは、短期借入金が3億2千2百万円減少いたしましたが、未払金が8億2千6百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、2億5千8百万円増加の34億2千7百万円となりました。これは、リース債務が2億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、83億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億3千8百万円の増加となり

ました。

(八) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、114億7千6百万円となりました。これは、利益剰余金が3千7百万円増加したことによります。

(評価・換算差額等)

当連結会計年度末残高は、3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金によります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、11億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて3千3百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千万円増加の126億1千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億9千2百万円（前連結会計年度比47.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億5百万円、減価償却費8億1千9百万円、仕入債務の増減額及びその他の負債の増減額8億6千8百万円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額5億4百万円と法人税等の支払額2億9千4百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億2千万円（前連結会計年度比63.3%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウト9億4千1百万円などです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億6百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。これは、主に借入金の返済並びに増減額3億6千4百万円とリース債務の返済による支出8千8百万円及び剰余金の分配4千4百万円のキャッシュ・アウトなどです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	56.6	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	41.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、平成23年7月の地上デジタルテレビ放送完全移行に対する設備投資を中心に実施いたしました。また、情報処理サービス事業では引き続き第2データセンターへの設備投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は15億3千8百万円であります。

当連結会計年度の事業種別セグメントの主な設備投資については、次のとおりであります。

(1)放送事業

デジタル放送受信エリア拡大のための中継局建設1億4千1百万円、テレビ次世代HD - SNG車載設備及び車両設備2億2千4百万円などを実施いたしました。

(2)情報処理サービス事業

第2データセンターの建物建設及び設備4億6千5百万円などの導入を実施いたしました。

(3)ホテル及び飲食事業

設備投資額が僅少なため省略いたします。

(4)建物サービスその他事業

駐車場用地として土地1億7千3百万円を取得いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び演奏所 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	土地、 建物 放送設備	1,231,982	882,173	970,878 (10)	22,885	3,107,919	121
テレビ放送局送信所 (新潟県・弥彦村)	"	土地、 建物 放送設備	159,939	99,566	()	301	259,808	
ラジオ放送局送信所 (新潟県内8ヶ所)	"	土地、 建物 ラジオ 放送設備	66,276	53,739	110,684 (29)	23	230,723	
テレビ中継放送局 (新潟県内53ヶ所)	"	テレビ 放送設備	255,034	258,002	889 (0)		513,926	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱BSN アイネット	本社 (新潟県 新潟市中 央区)	情報処理 サービス 事業	土地、 建物 機械装置	1,444,295	49,144	526,787 (9)	430,439	2,450,669	521
㈱ビーアイ テック	本社 (新潟県 新潟市中 央区)	情報処理 サービス 事業	コン ピュータ 端末	443	395	()	3,582	4,420	37
㈱イタリア 軒	本社 (新潟県 新潟市中 央区)	ホテル 及び飲食 事業	ホテル 設備		279	12 (0)	10,575	10,867	78
新潟放送興 業㈱	本社 (新潟県 新潟市中 央区)	建物 サービス その他 事業	土地、 建物	297,102	9,128	503,491 (3)	1,184	810,907	80

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 提出会社の本社及び演奏所の中には、連結子会社の㈱イタリア軒へ賃貸中のホテル本館及び別館の土地
41,169千円、建物及び構築物185,427千円、機械装置及び運搬具313千円、その他6,122千円がそれぞれ含まれて
おります。

所在地は、新潟市中央区西堀通り7番町1574番地であります。

4 帳簿価額「その他」は、固定資産仮勘定、リース資産、工具・器具及び備品であります。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

<国内子会社>

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱BSNアイネット	本社 (新潟県新潟市中 央区)	情報処理 サービス事業	転貸用パソコン・ サーバー機器等	5年	407,358	744,441

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株 新 潟 放 送	本社(新 潟県新 潟市中 央区)	放送事業	テレビデ ジタル中 継局建設 工事	150,000		自己資金	平成22年 5月~	平成22年9月 ~12月	能力増加
			HD編集機 設備及び ネット ワーク化 工事	216,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	能力増加
株 B S N ア イ ネ ット	本社(新 潟県新 潟市中 央区)	情報処理 サービス事 業	システム 開発(新 S O F I A)	150,000	150,000	自己資金 及び借入 金	平成21年 9月	平成22年 9 月	能力増加
			システム開 発用パソ コン増設 及び更 新	20,000		借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	能力増加なし

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所(J ASDAQ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000		300,000		5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	14	11	70	5	2	1,178	1,289	
所有株式数(単元)	1,030	9,215	536	29,647	1,844	11	17,715	59,998	1,780
所有株式数の割合(%)	1.71	15.35	0.89	49.41	3.07	0.01	29.53	100	

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株であります。 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。
2 自己株式520株は、「個人その他」に5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市西区善久772番地2	663	11.06
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
越後交通株式会社	長岡市台町2丁目4番56号	356	5.94
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
長鐵工業株式会社	長岡市蓮瀧町2788番地1	222	3.70
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	164	2.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番地14	105	1.75
計		2,740	45.67

(注) 1 出資比率は、発行済株式総数から自己株式を減じた株式数(5,999,480株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示してあります。
2 次の法人から、平成22年6月9日に「大量保有報告書の変更報告書」の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年5月20日)、次のとおり所有株式の異動に関する報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	異動前(平成22年3月31日現在)		異動後	
		保有株券等の数	株券等保有割合	保有株券等の数	株券等保有割合
株式会社新潟日報社	新潟市西区善久772番地2	663,800株	11.06%	765,800株	12.76%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,700	59,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,780		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,977	

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	8
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	520		520	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円75銭とし、中間配当3円75銭と合わせて7円50銭としております。

また、安定した経営基盤を確保することにおいて、財務の改善や事業の整備・拡充を行うため利益の一部を留保し、ラジオ、テレビ等の番組ソフトの研究開発や放送設備への投資に充当することも、安定かつ強固な経営基盤を確保するための重要な基本方針の一つとして位置づけております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日取締役会決議	22,498	3.75
平成22年6月29日定時株主総会決議	22,498	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,565	1,100	803	615	455
最低(円)	760	770	515	316	308

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	408	351	350	338	340	380
最低(円)	348	308	310	313	320	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括 関係会社 総括	竹石 松次	昭和18年12月7日生	昭和42年4月 平成13年4月 同年6月 平成15年6月 平成17年6月 同年7月 平成19年6月	(株)新潟放送入社 当社メディア事業局長 当社取締役メディア事業局長 当社常務取締役メディア事業局長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	5
代表取締役 専務取締役	管理・現 業部門総 括 編成担当	林 敬三	昭和19年9月13日生	昭和43年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 同年7月	(株)新潟放送入社 当社東京支社次長兼編成業務部長 当社取締役東京支社長兼総務部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役(現在)	(注)2	1
常務取締役	関係会社 担当	金 親 顯 男	昭和20年3月14日生	昭和42年2月 平成15年6月 同年7月 平成19年6月 平成21年6月 同年6月	(株)新潟放送入社 当社取締役テレビ営業局付局長 当社取締役ラジオ局長 新潟放送興業(株)代表取締役社長 (株)イタリア軒代表取締役社長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	3
常務取締役	営業・事業 担当 営業 局長	熊 倉 雄 三	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	(株)新潟放送入社 当社東京支社長 当社取締役ラジオ局長 当社常務取締役営業局長(現在)	(注)2	4
取締役	技術担当 技術局長	犬 塚 守 光	昭和23年10月4日生	昭和45年4月 平成18年7月 平成19年6月	(株)新潟放送入社 当社技術局長兼BOIS部長 当社取締役技術局長(現在)	(注)2	0
取締役	経営管理・ 番組審議会 担当 経営 管理局長	嘉 瀬 清	昭和25年1月28日生	昭和49年4月 平成19年4月 同年6月 平成21年6月	(株)新潟放送入社 当社報道制作局長 当社取締役報道制作局長 当社取締役経営管理局長(現在)	(注)2	1
取締役	報道制作局 長	野 島 常 雄	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成21年6月	(株)新潟放送入社 当社経営管理局長兼人事部長 当社取締役報道制作局長(現在)	(注)2	
取締役		高 橋 道 映	昭和18年3月9日生	平成20年3月 平成20年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役		城 所 賢 一 郎	昭和18年1月3日生	平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月	(株)東京放送常務取締役 当社取締役(現在) (株)東京放送代表取締役専務 (株)東京放送ホールディングス取締 役 (株)TBSテレビ取締役副会長(現在)	(注)2	
取締役		小 島 国 人	昭和18年3月28日生	平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年6月	(株)第四銀行代表取締役頭取 当社取締役(現在) (株)第四銀行代表取締役会長 (株)第四銀行取締役会長(現在)	(注)2	
取締役		田 中 眞 紀 子	昭和19年1月15日生	平成8年6月 平成13年4月 平成14年7月 平成15年6月 同年11月 平成19年6月 平成20年12月	当社取締役 外務大臣 当社顧問 当社取締役(現在) 衆議院議員(現在) 越後交通(株)代表取締役相談役(現在) 長鐵工業(株)代表取締役相談役(現在)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷲尾 正 秋	昭和24年10月12日生	昭和47年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月	(株)新潟放送入社 当社長岡支社長 当社監査役(現在)	(注) 3	
監査役		星野 元	昭和16年 6月 9日生	平成15年 1月 平成16年 6月 平成20年 3月 平成20年 6月	(株)新潟日報社代表取締役社長 当社取締役 (株)新潟日報社相談役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	
計							16

- (注) 1 取締役高橋道映、城所賢一郎、小島国人及び田中眞紀子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「県民のための放送局」として、ラジオ・テレビ等の番組を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念とし、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

これにより、長期的な企業価値の向上と地域社会への貢献を果たすことが株主、その他のステークホルダーの価値の増大につながるものと認識し、常に経営の効率性や透明性、公正性の確保に努めております。

このため、当社は監査役制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、当事業年度は取締役13名、監査役2名による監査役制度の経営体制となっております。

なお、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役13名（うち、社外取締役4名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」（月1回）を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者4名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。

「監査役」は2名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。監査役に専従スタッフは配置していませんが、必要に応じて内部監査担当者がスタッフ業務にあっております。

常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

二 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査に新宿監査法人を起用しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員末益弘幸と指定社員・業務執行社員壬生米秋であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名であります。

ホ 社外取締役との関係

・高橋道映氏は(株)新潟日報社の代表取締役社長であり、(株)新潟日報社は当社の発行済株式数の11.06%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

なお、主要株主である(株)新潟日報社より平成22年6月9日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、所有株式の異動に関する報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の所有株式割合には含めておりません。

・城所賢一郎氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である(株)TBSテレビの取締役副会長であり、(株)TBSテレビを傘下に持つ(株)東京放送ホールディングスは当社の発行済株式数の8.08%を所有し、当社は同社株式を若干所有しております。

・小島国人は(株)第四銀行の取締役会長であり、(株)第四銀行は当社の発行済株式数の4.99%を所有し、当社は同行株式を若干所有しております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と局長で構成される「局長連絡会議」（週2回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っているとともに、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を平成18年7月1日付で設置しております。同委員会は平成18年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、個人情報取扱規程を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

役員報酬の内容

1) 提出会社の役員に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役15名 137,587千円（うち社外取締役 12,282千円）

平成21年6月26日に取締役4名が退任しております。

監査役2名 18,852千円（うち社外監査役 2,700千円）

なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式保有の状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表上の合計額 1,383,235千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	553,000	783,048	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	170,748	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	83,500	取引関係維持・強化のため
(株)損害保険ジャパン	100,125	65,682	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	284,169	43,477	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	42,720	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	34,398	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	27,876	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	21,792	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	14,242	18,514	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	15,120	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	6,080	12,014	取引関係維持・強化のため
北陸ガス(株)	50,000	11,850	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	44	8,703	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	8,185	7,612	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ	15,000	7,380	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	5,467	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	24,490	4,530	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,000	4,290	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,000	3,090	取引関係維持・強化のため

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,530		16,530	
連結子会社	6,570		6,570	
計	23,100		23,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,790	3,262,796
受取手形及び売掛金	4,111,438	4,615,074
有価証券	280,274	280,666
商品	190,465	123,541
原材料	21,722	16,298
仕掛品	148,270	167,572
繰延税金資産	273,658	238,163
その他の流動資産	605,424	406,807
貸倒引当金	12,757	33,976
流動資産合計	8,981,287	9,076,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,678,442	11,161,530
減価償却累計額	7,330,862	7,464,174
建物及び構築物(純額)	3,347,579	3,697,355
機械装置及び運搬具	5,252,583	5,547,526
減価償却累計額	3,819,054	4,190,025
機械装置及び運搬具(純額)	1,433,528	1,357,500
土地	2,047,719	2,200,847
リース資産	130,588	530,371
減価償却累計額	21,785	84,796
リース資産(純額)	108,802	445,575
建設仮勘定	138,095	3,770
その他	526,535	528,528
減価償却累計額	452,831	475,420
その他(純額)	73,703	53,108
有形固定資産合計	7,149,429	7,758,159
無形固定資産		
リース資産	25,113	21,056
その他	156,346	259,242
無形固定資産合計	181,460	280,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790,831	1,866,357
繰延税金資産	1,387,927	1,335,247
その他の投資及びその他の資産	687,620	706,008
貸倒引当金(貸方)	49,558	45,222
投資その他の資産合計	3,816,820	3,862,391
固定資産合計	11,147,710	11,900,850
資産合計	20,128,998	20,977,793

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,263,562	3,090,308
短期借入金	3 1,271,800	3 949,000
未払法人税等	128,532	67,599
引当金		
賞与引当金	518,145	449,706
役員賞与引当金	19,800	19,200
その他の流動負債	256,062	361,703
流動負債合計	4,457,902	4,937,517
固定負債		
長期借入金	3 745,100	3 703,500
リース債務	102,660	384,518
引当金		
退職給付引当金	1,793,383	1,935,855
役員退職慰労引当金	422,942	302,628
その他の固定負債	104,186	100,686
固定負債合計	3,168,272	3,427,189
負債合計	7,626,174	8,364,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,133,628	11,171,568
自己株式	396	405
株主資本合計	11,438,982	11,476,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,797	3,971
評価・換算差額等合計	42,797	3,971
少数株主持分	1,106,639	1,140,145
純資産合計	12,502,823	12,613,087
負債純資産合計	20,128,998	20,977,793

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,348,810	20,927,962
営業費用	15,103,974	15,167,548
売上総利益	6,244,836	5,760,414
販売費及び一般管理費		
販売費	1 3,617,464	1 3,318,771
一般管理費	1 2,100,953	1 2,116,280
販売費及び一般管理費合計	5,718,418	5,435,051
営業利益	526,418	325,362
営業外収益		
受取利息	9,640	3,714
受取配当金	40,917	31,345
有価証券売却益	162	-
不動産賃貸料	13,618	13,627
その他	22,355	29,530
営業外収益合計	86,695	78,217
営業外費用		
支払利息	34,934	31,310
その他	5,071	7,375
営業外費用合計	40,005	38,686
経常利益	573,108	364,893
特別利益		
固定資産売却益	2 860	2 17,664
投資有価証券売却益	5,040	47,257
貸倒引当金戻入額	6,625	-
その他	408	16,199
特別利益合計	12,934	81,121
特別損失		
固定資産売却損	3 180	3 258
固定資産除却損	4 7,709	4 3,736
投資有価証券売却損	2,227	3,003
投資有価証券評価損	16,147	7,811
訴訟関連損失	10,657	-
出資金評価損	-	5,349
固定資産廃棄損	-	13,800
その他	2,508	6,350
特別損失合計	39,431	40,309
税金等調整前当期純利益	546,611	405,705
法人税、住民税及び事業税	338,999	218,771
法人税等調整額	7,915	61,953
法人税等合計	331,084	280,725
少数株主利益	78,115	42,044
当期純利益	137,411	82,935

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
前期末残高	11,048,712	11,133,628
当期変動額		
剰余金の配当	52,495	44,996
当期純利益	137,411	82,935
当期変動額合計	84,916	37,939
当期末残高	11,133,628	11,171,568
自己株式		
前期末残高	388	396
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	396	405
株主資本合計		
前期末残高	11,354,074	11,438,982
当期変動額		
剰余金の配当	52,495	44,996
当期純利益	137,411	82,935
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	84,908	37,931
当期末残高	11,438,982	11,476,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	397,416	42,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440,214	38,826
当期変動額合計	440,214	38,826
当期末残高	42,797	3,971
評価・換算差額等合計		
前期末残高	397,416	42,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440,214	38,826
当期変動額合計	440,214	38,826
当期末残高	42,797	3,971

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,036,799	1,106,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,839	33,505
当期変動額合計	69,839	33,505
当期末残高	1,106,639	1,140,145
純資産合計		
前期末残高	12,788,290	12,502,823
当期変動額		
剰余金の配当	52,495	44,996
当期純利益	137,411	82,935
自己株式の取得	7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,375	72,332
当期変動額合計	285,466	110,263
当期末残高	12,502,823	12,613,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,611	405,705
減価償却費	674,431	819,555
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,816	68,439
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24,800	600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,207	142,472
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	52,934	120,314
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,242	16,882
受取利息及び受取配当金	50,558	35,059
支払利息	34,934	31,310
有価証券売却損益（ は益）	162	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2,812	44,254
投資有価証券評価損益（ は益）	16,147	7,811
出資金評価損	-	5,349
固定資産除却損	7,709	3,736
固定資産売却損益（ は益）	680	17,406
売上債権の増減額（ は増加）	392,879	504,412
たな卸資産の増減額（ は増加）	61,968	53,046
その他の資産の増減額（ は増加）	65,691	18,152
仕入債務の増減額（ は減少）	226,317	429,373
その他の負債の増減額（ は減少）	91,393	439,311
小計	1,327,795	1,582,221
利息及び配当金の受取額	50,565	35,066
利息の支払額	35,430	30,085
法人税等の支払額	468,371	294,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,558	1,292,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	917,983	186,000
定期預金の払戻による収入	1,129,154	352,000
有価証券の売却による収入	58,647	-
有形固定資産の取得による支出	676,383	941,378
有形固定資産の売却による収入	2,714	38,715
無形固定資産の取得による支出	34,737	175,523
投資有価証券の取得による支出	42,308	40,286
投資有価証券の売却による収入	23,949	65,984
短期貸付けによる支出	200,000	-
短期貸付金の回収による収入	200,000	200,000
差入保証金の差入による支出	10,803	5,130
差入保証金の回収による収入	8,842	7,218
その他の支出	13,112	41,654
その他の収入	31,119	5,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,900	720,161

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	84,000	304,000
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	204,800	200,400
リース債務の返済による支出	24,520	88,826
自己株式の取得による支出	7	8
配当金の支払額	52,487	44,866
少数株主への配当金の支払額	8,280	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,095	506,380
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	59,562	66,397
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,502	3,297,065
現金及び現金同等物の期末残高	3,297,065	3,363,462

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社、株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、株式会社ピーアイテック 定額法 （会計方針の変更） (株)ピーアイテックは、旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化してきたため、より適切な期間損益計算の実現を図るためのものであります。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が563千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 新潟放送興業株式会社 定率法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>定額法</p> <p>同左 定率法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、損益に与える影響につきましては軽微であります。</p>	
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>会計処理基準に関する事項の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を当連結会計期間より適用し、連結会計期間に着手したプロジェクトから、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、損益に与える影響につきましては軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ134,324千円、22,620千円、141,545千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。				1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			
投資有価証券(株式)		193,010千円		投資有価証券(株式)		193,010千円	
2 保証債務				2 保証債務			
	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額		被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額
	(株)新潟放送 従業員	61,836千円	(150,000千円)		(株)新潟放送 従業員	57,520千円	(150,000千円)
	(株)グローバルネット コア	6,594 "	(6,594 ")		新潟放送興業(株)	70,000 "	(70,000 ")
	新潟放送興業(株)	80,000 "	(80,000 ")				
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。				3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。			
	定期預金	150,000千円			定期預金	150,000千円	
	建物	1,834,843 "			建物	2,170,129 "	
	土地	1,574,216 "			土地	1,747,345 "	
	投資有価証券	204,100 "			計	4,067,474 "	
	計	3,763,160 "					
担保付債務は次のとおりです。				担保付債務は次のとおりです。			
	短期借入金	500,000千円			短期借入金	200,000千円	
	長期借入金	492,400 "			長期借入金	566,000 "	
	計	992,400 "			計	766,000 "	
4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の 効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融 資枠契約を締結しております。				4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の 効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融 資枠契約を締結しております。			
	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円			特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	
	当連結会計年度末未実行残高	3,874,000 "			当連結会計年度末未実行残高	4,228,000 "	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">1,239,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,037,194 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,367 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,645 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td> <td style="text-align: right;">757,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,504 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,800 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,850 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,634 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は機械及び運搬具860千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具180千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物2,340千円、機械装置及び運搬具4,599千円、その他の有形固定資産769千円であります。</p>	代理店手数料	1,239,330千円	給与・手当	1,037,194 "	賞与引当金繰入額	147,367 "	退職給付引当金繰入額	106,645 "	役員報酬及び給与・手当	757,094千円	賞与引当金繰入額	59,504 "	役員賞与引当金繰入額	19,800 "	退職給付引当金繰入額	58,850 "	役員退職慰労引当金繰入額	71,634 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">1,165,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">912,265 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,120 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,502 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td> <td style="text-align: right;">762,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,829 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,280 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,896 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は建物及び構築物162千円、土地17,500千円、その他の有形固定資産1千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具258千円あります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物1,160千円、機械装置及び運搬具2,261千円、その他の有形固定資産314千円あります。</p>	代理店手数料	1,165,730千円	給与・手当	912,265 "	賞与引当金繰入額	120,120 "	退職給付引当金繰入額	127,502 "	役員報酬及び給与・手当	762,072千円	賞与引当金繰入額	55,829 "	役員賞与引当金繰入額	19,200 "	退職給付引当金繰入額	98,280 "	役員退職慰労引当金繰入額	53,896 "
代理店手数料	1,239,330千円																																				
給与・手当	1,037,194 "																																				
賞与引当金繰入額	147,367 "																																				
退職給付引当金繰入額	106,645 "																																				
役員報酬及び給与・手当	757,094千円																																				
賞与引当金繰入額	59,504 "																																				
役員賞与引当金繰入額	19,800 "																																				
退職給付引当金繰入額	58,850 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	71,634 "																																				
代理店手数料	1,165,730千円																																				
給与・手当	912,265 "																																				
賞与引当金繰入額	120,120 "																																				
退職給付引当金繰入額	127,502 "																																				
役員報酬及び給与・手当	762,072千円																																				
賞与引当金繰入額	55,829 "																																				
役員賞与引当金繰入額	19,200 "																																				
退職給付引当金繰入額	98,280 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	53,896 "																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	480	20		500

(変動事由の概要)

増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,997	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,498	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	20		520

(変動事由の概要)

増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,362,790千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">280,274 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,643,065千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">346,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,297,065千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,362,790千円	有価証券勘定	280,274 "	計	3,643,065千円	預入期間 3 か月超の定期預金	346,000 "	現金及び現金同等物	3,297,065千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,262,796千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">280,666 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,543,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,363,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,262,796千円	有価証券勘定	280,666 "	計	3,543,462千円	預入期間 3 か月超の定期預金	180,000 "	現金及び現金同等物	3,363,462千円
現金及び預金勘定	3,362,790千円																				
有価証券勘定	280,274 "																				
計	3,643,065千円																				
預入期間 3 か月超の定期預金	346,000 "																				
現金及び現金同等物	3,297,065千円																				
現金及び預金勘定	3,262,796千円																				
有価証券勘定	280,666 "																				
計	3,543,462千円																				
預入期間 3 か月超の定期預金	180,000 "																				
現金及び現金同等物	3,363,462千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
(1) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					(1) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	868,876	393,957	451	474,467	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	850,303	475,234		375,068
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,556,747	950,409		606,338	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	974,328	684,324		290,004
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	251,775	154,503		97,271	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	174,401	118,930		55,471
合計	2,677,399	1,498,870	451	1,178,078	合計	1,999,033	1,278,489		720,544
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				440,582千円	1年以内				305,646千円
1年超				764,355 "	1年超				453,522 "
合計				1,204,937 "	合計				759,169 "
リース資産減損勘定の残高				458 "	リース資産減損勘定の残高				"
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				571,557千円	支払リース料				459,946千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,092 "	リース資産減損勘定の取崩額				458 "
減価償却費相当額				529,744 "	減価償却費相当額				428,016 "
支払利息相当額				18,613 "	支払利息相当額				19,242 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				
(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額					(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				320,988千円	1年以内				185,831千円
1年超				319,845 "	1年超				128,941 "
合計				640,833 "	合計				314,773 "
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。					(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。				
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で 第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の 残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高 相当額に含まれております。					なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で 第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の 残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高 相当額に含まれております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、テレビデジタル設備建設資金等の調達であり、長期借入金は第2データセンター建設資金等であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,262,796	3,262,796	
(2) 受取手形及び売掛金	4,615,074	4,615,074	
(3) 有価証券	280,666	280,666	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,866,357	1,866,357	
資産計	10,024,893	10,024,893	
(1) 未払金	3,090,308	3,090,308	
(2) 短期借入金	949,000	949,000	
(3) 長期借入金	703,500	703,520	20
負債計	4,742,808	4,742,828	20

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、返済予定額については、「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,006	4,006	
合計	4,006	4,006	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	454,717	249,874	204,842
債券			
公社債			
その他	28,062	28,010	52
小計	482,779	277,884	204,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	892,619	1,147,497	254,877
債券			
国債・地方債等	4,980	6,000	1,020
その他	71,412	92,561	21,149
小計	969,012	1,246,058	277,046
合計	1,451,792	1,523,943	72,151

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,622	5,040	2,227

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	132,022千円
債券	10,000 "
MMF	280,274 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	4,006		
社債		14,980	
その他			
合計	4,006	14,980	

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,000	4,000	
合計	4,000	4,000	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	542,930	367,914	175,016
債券			
公社債	16,581	15,000	1,581
その他	31,090	31,007	83
小計	590,602	413,921	176,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	849,392	1,020,069	170,676
債券			
公社債	999	1,000	1
その他	74,116	87,437	13,320
小計	924,508	1,108,506	183,998
合計	1,515,111	1,522,428	7,317

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,887	47,257	3,003

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	144,781千円
債券	5,000 "
MMF	280,666 "

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	5,666,645 千円
年金資産(注2)	3,490,613 "
未積立退職給付債務(+)	2,176,032 "
未認識数理計算上の差異	382,648 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,793,383 "
退職給付引当金	1,793,383 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成21年3月31日)

勤務費用(注)	205,913 千円
利息費用	128,416 "
期待運用収益	34,957 "
数理計算上の差異の費用処理額	58,610 "
退職給付費用(+ + +)	357,983 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.5 % ~ 4.0 %
期待運用収益率	0.0 % ~ 3.0 %
数理計算上の差異の処理年数(注)	10年 ~ 15年

(注) 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	5,740,041 千円
年金資産(注2)	2,591,634 "
未積立退職給付債務(+)	3,148,406 "
未認識数理計算上の差異	1,212,550 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,935,855 "
退職給付引当金	1,935,855 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成22年3月31日)

勤務費用(注)	202,087 千円
利息費用	130,526 "
期待運用収益	1,127 "
数理計算上の差異の費用処理額	157,335 "
退職給付費用(+ + +)	488,821 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.5 % ~ 4.0 %
期待運用収益率	0.0 % ~ 0.8 %
数理計算上の差異の処理年数(注)	10年 ~ 13年

(注) 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 223,334千円	賞与引当金 194,018千円
未払事業税 10,951 "	未払事業税 9,196 "
未払事業所税 11,101 "	未払事業所税 8,512 "
貸倒引当金繰入超過額 16,870 "	貸倒引当金繰入超過額 15,859 "
退職給付引当金 616,754 "	退職給付引当金 677,272 "
有価証券信託設定額 731,346 "	有価証券信託設定額 731,346 "
役員退職慰労引当金 171,849 "	役員退職慰労引当金 122,913 "
減損損失 387,515 "	減損損失 352,845 "
一括償却資産 10,277 "	一括償却資産 5,435 "
ゴルフ会員権評価損 18,261 "	ゴルフ会員権評価損 17,904 "
投資有価証券評価損 37,433 "	投資有価証券評価損 40,533 "
その他 117,924 "	その他 94,383 "
繰延税金資産合計 2,353,622千円	繰延税金資産合計 2,270,223千円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円	退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円
その他有価証券評価差額金 877 "	その他有価証券評価差額金 3,898 "
繰延税金負債合計 692,035千円	繰延税金負債合計 696,811千円
繰延税金資産の純額 1,661,586千円	繰延税金資産の純額 1,573,411千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 273,658千円	流動資産 繰延税金資産 238,163千円
固定資産 繰延税金資産 1,387,927千円	固定資産 繰延税金資産 1,335,247千円
計 1,661,586千円	計 1,573,411千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.4%
寄附金 2.0%	寄附金 1.9%
連結子会社の当期損失額 9.3%	連結子会社の当期損失額 13.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9%
住民税均等割等 0.4%	住民税均等割等 0.5%
その他 2.8%	その他 7.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,093,448	12,147,111	1,217,980	890,269	21,348,810		21,348,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,797	86,389	27,476	416,156	726,820	(726,820)	
計	7,290,246	12,233,501	1,245,456	1,306,426	22,075,630	(726,820)	21,348,810
営業費用	7,135,993	11,804,912	1,370,471	1,227,576	21,538,953	(716,560)	20,822,392
営業利益又は 営業損失()	154,252	428,588	125,014	78,850	536,677	(10,259)	526,418
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	11,632,472	7,655,380	443,445	1,010,753	20,742,050	(613,052)	20,128,998
減価償却費	525,855	108,499	23,693	20,626	678,676	(4,245)	674,431
資本的支出	479,750	310,833	35,788	9,687	836,059	(10,155)	825,904

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業.....民間放送
- (2) 情報処理サービス事業.....情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売
- (3) ホテル及び飲食事業.....ホテル及び飲食業
- (4) 建物サービスその他事業.....建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

なお、この変更に伴う影響額は情報処理サービス事業で営業利益が563千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,773,885	12,024,020	1,177,256	952,799	20,927,962		20,927,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,260	51,517	20,071	302,665	572,515	(572,515)	
計	6,972,146	12,075,537	1,197,328	1,255,465	21,500,477	(572,515)	20,927,962
営業費用	6,821,020	11,834,054	1,328,665	1,193,942	21,177,681	(575,081)	20,602,600
営業利益又は 営業損失()	151,126	241,483	131,336	61,522	322,795	2,566	325,362
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	11,478,709	8,630,508	473,296	1,155,027	21,737,542	(759,748)	20,977,793
減価償却費	585,041	190,090	28,900	20,026	824,058	(4,503)	819,555
資本的支出	469,890	952,594		10,882	1,433,367	(523)	1,432,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業.....民間放送
- (2) 情報処理サービス事業.....情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売
- (3) ホテル及び飲食事業.....ホテル及び飲食業
- (4) 建物サービスその他事業.....建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,899.52円	1株当たり純資産額	1,912.32円
1株当たり当期純利益	22.90円	1株当たり当期純利益	13.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	137,411 千円	82,935千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	137,411 "	82,935 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,076,000	772,000	0.9258	
1年以内に返済予定の長期借入金	195,800	177,000	1.7297	
1年以内に返済予定のリース債務	38,409	108,345		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	745,100	703,500	1.7875	平成26.11.20 ~平成36.9.16
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,660	384,518		平成24.4.30 ~平成28.11.30
その他有利子負債				
合計	2,157,970	2,145,363		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,000	117,000	117,000	109,500
リース債務	129,321	116,446	95,979	25,752

- 4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,000,000千円
当連結会計年度末未実行残高 4,228,000千円

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,319,696	4,782,047	4,524,663	7,301,554
税金等調整前 四半期純利益金額又は、税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	127,893	41,826	102,745	678,172
四半期純利益金額又は、四半期純損失金額() (千円)	114,676	42,265	56,237	296,114
1株当たり四半期純利益金額又は、1株 当たり四半期純損失金額() (円)	19.11	7.04	9.37	49.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,552	1,327,013
受取手形	2,718	2,827
売掛金	1,604,723	1,578,693
未収入金	481,869	531,944
有価証券	280,274	280,666
貯蔵品	7,177	5,852
前払費用	81,843	70,402
繰延税金資産	116,637	183,539
その他の流動資産	36,437	144,022
貸倒引当金	24,259	217,425
流動資産合計	3,968,976	3,907,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,462,839	7,441,980
減価償却累計額	5,700,432	5,747,790
建物（純額）	1,762,407	1,694,189
構築物	1,095,966	1,117,337
減価償却累計額	817,274	835,084
構築物（純額）	278,692	282,253
機械及び装置	4,796,300	5,043,819
減価償却累計額	3,419,674	3,771,080
機械及び装置（純額）	1,376,625	1,272,739
車両運搬具	75,413	103,216
減価償却累計額	72,289	77,000
車両運搬具（純額）	3,124	26,216
工具、器具及び備品	229,860	229,283
減価償却累計額	180,963	197,870
工具、器具及び備品（純額）	48,897	31,413
土地	1,211,561	1,191,561
リース資産	-	27,760
有形固定資産合計	4,681,309	4,526,133
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	82,209	44,633
リース資産	3,794	2,935
無形固定資産合計	89,835	51,399

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,561,245	2 1,629,917
関係会社株式	258,213	258,213
差入保証金	13,907	15,691
美術用品	227,922	228,022
入会金	104,163	104,184
長期前払費用	225	28,471
繰延税金資産	935,996	861,878
その他の投資及びその他の資産	19,121	18,617
貸倒引当金(貸方)	45,445	45,222
投資その他の資産合計	3,075,350	3,099,775
固定資産合計	7,846,494	7,677,308
資産合計	11,815,470	11,584,844
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 3 500,000	2, 3 200,000
未払代理店手数料	310,251	307,871
未払金	265,549	266,307
設備関係未払金	-	18,967
未払法人税等	-	45,945
未払事業所税	10,385	10,024
未払消費税等	6,413	21,764
前受金	10,142	24,191
預り金	44,845	42,165
賞与引当金	232,501	194,598
その他の流動負債	1,549	5,274
流動負債合計	1,381,639	1,137,112
固定負債		
リース債務	3,082	26,956
退職給付引当金	836,411	896,328
役員退職慰労引当金	222,525	127,725
固定負債合計	1,062,018	1,051,009
負債合計	2,443,657	2,188,121

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	924,563	910,161
利益剰余金合計	9,107,963	9,093,561
自己株式	396	405
株主資本合計	9,413,317	9,398,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,504	2,184
評価・換算差額等合計	41,504	2,184
純資産合計	9,371,813	9,396,722
負債純資産合計	11,815,470	11,584,844

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	1,206,028	1,103,061
テレビ収入	5,799,146	5,519,512
その他の営業収入	¹ 285,071	¹ 349,572
営業収入合計	7,290,246	6,972,146
売上原価	² 3,455,927	² 3,338,520
売上総利益	3,834,319	3,633,625
販売費及び一般管理費		
販売費	² 2,391,389	² 2,264,589
一般管理費	² 1,310,621	² 1,197,365
販売費及び一般管理費合計	3,702,010	3,461,955
営業利益	132,308	171,670
営業外収益		
受取利息	5,209	3,216
受取配当金	³ 52,541	³ 44,797
その他	21,345	23,886
営業外収益合計	79,096	71,899
営業外費用		
支払利息	6,898	4,492
固定資産廃棄損	6,894	5,435
その他	2,716	373
営業外費用合計	16,508	10,300
経常利益	194,896	233,269
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 17,662
投資有価証券売却益	5,040	47,257
投資損失引当金戻入額	5,653	-
貸倒引当金戻入額	-	659
国庫補助金	-	16,199
特別利益合計	10,693	81,779
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,440	⁴ 2,944
投資有価証券売却損	2,227	3,003
投資有価証券評価損	10,907	7,470
貸倒引当金繰入額	950	194,375
その他	-	13,800
特別損失合計	20,524	221,593
税引前当期純利益	185,064	93,455

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	80,407	82,409
法人税等調整額	32,003	19,547
法人税等合計	112,411	62,861
当期純利益	72,653	30,593

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
資本剰余金合計		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,108,400	8,108,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	904,406	924,563
当期変動額		
剰余金の配当	52,495	44,996
当期純利益	72,653	30,593
当期変動額合計	20,157	14,402
当期末残高	924,563	910,161
利益剰余金合計		
前期末残高	9,087,806	9,107,963
当期変動額		
剰余金の配当	52,495	44,996
当期純利益	72,653	30,593
当期変動額合計	20,157	14,402
当期末残高	9,107,963	9,093,561

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	388	396
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	396	405
株主資本合計		
前期末残高	9,393,168	9,413,317
当期変動額		
剰余金の配当	52,495	44,996
当期純利益	72,653	30,593
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	20,149	14,410
当期末残高	9,413,317	9,398,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	398,223	41,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439,727	39,320
当期変動額合計	439,727	39,320
当期末残高	41,504	2,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	398,223	41,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439,727	39,320
当期変動額合計	439,727	39,320
当期末残高	41,504	2,184
純資産合計		
前期末残高	9,791,391	9,371,813
当期変動額		
剰余金の配当	52,495	44,996
当期純利益	72,653	30,593
自己株式の取得	7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439,727	39,320
当期変動額合計	419,578	24,909
当期末残高	9,371,813	9,396,722

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な手続	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」(当事業年度647千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
(損益計算書) 当事業年度より、売上に対応する原価をより明瞭に表示するため、前事業年度までの「営業収入」を「売上高」に、また「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分変更し、「売上総利益」を表示しております。 当該変更により表示した場合、前事業年度の売上総利益は4,302,213千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																								
1 預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。	1 預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。																								
2 投資有価証券のうち、第四銀行からの短期借入金500,000千円に対し株式204,100千円を担保に供しております。	2																								
3 有形固定資産のうち、建物1,156,559千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金500,000千円の担保に供しております。	3 有形固定資産のうち、建物1,124,292千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金200,000千円の担保に供しております。																								
4 保証債務	4 保証債務																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">連帯保証額</th> <th style="text-align: right;">連帯保証 限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送 従業員</td> <td style="text-align: right;">61,836千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td style="text-align: right;">80,000 "</td> <td style="text-align: right;">(80,000 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,836 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(230,000 ")</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額	㈱新潟放送 従業員	61,836千円	(150,000千円)	新潟放送興業㈱	80,000 "	(80,000 ")	計	141,836 "	(230,000 ")	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">連帯保証額</th> <th style="text-align: right;">連帯保証 限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送 従業員</td> <td style="text-align: right;">57,520千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> <td style="text-align: right;">(70,000 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,520 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(220,000 ")</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額	㈱新潟放送 従業員	57,520千円	(150,000千円)	新潟放送興業㈱	70,000 "	(70,000 ")	計	127,520 "	(220,000 ")
被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額																							
㈱新潟放送 従業員	61,836千円	(150,000千円)																							
新潟放送興業㈱	80,000 "	(80,000 ")																							
計	141,836 "	(230,000 ")																							
被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額																							
㈱新潟放送 従業員	57,520千円	(150,000千円)																							
新潟放送興業㈱	70,000 "	(70,000 ")																							
計	127,520 "	(220,000 ")																							
上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。	上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。																								
5 圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。	5 圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。																								
6 関係会社に関する注記	6 関係会社に関する注記																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,543千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">283,500 "</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	20,543千円	未収入金	283,500 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,191千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">332,398 "</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	23,191千円	未収入金	332,398 "																
売掛金	20,543千円																								
未収入金	283,500 "																								
売掛金	23,191千円																								
未収入金	332,398 "																								
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>当会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,850,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	3,350,000千円	当会計年度末未実行残高	2,850,000 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>当会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,150,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	3,350,000千円	当会計年度末未実行残高	3,150,000 "																
特定融資枠契約の総額	3,350,000千円																								
当会計年度末未実行残高	2,850,000 "																								
特定融資枠契約の総額	3,350,000千円																								
当会計年度末未実行残高	3,150,000 "																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 その他の営業収入は不動産賃貸収入175,694千円、 その他109,377千円であります。	1 その他の営業収入は不動産賃貸収入174,481千円、 その他175,091千円であります。
2 売上原価 人件費 862,773千円 番組費 1,304,703千円 維持運転費 249,218千円 催物費 68,447千円 減価償却費 464,747千円 その他 506,037千円	2 売上原価 人件費 878,969千円 番組費 1,170,200千円 維持運転費 225,961千円 催物費 114,742千円 減価償却費 521,742千円 その他 426,904千円
販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおり であります。	販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおり であります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当・賞与 441,949千円	給料手当・賞与 365,710千円
賞与引当金繰入額 81,383 "	賞与引当金繰入額 65,640 "
退職給付引当金繰入額 57,644 "	退職給付引当金繰入額 96,133 "
代理店手数料 1,247,684 "	代理店手数料 1,174,195 "
減価償却費 3,040 "	減価償却費 3,664 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬及び 給料手当・賞与 368,325 "	役員報酬及び 給料手当・賞与 327,447 "
賞与引当金繰入額 36,768 "	賞与引当金繰入額 31,029 "
退職給付引当金繰入額 21,678 "	退職給付引当金繰入額 39,954 "
役員退職引当金繰入額 48,440 "	役員退職引当金繰入額 31,290 "
減価償却費 80,051 "	減価償却費 83,432 "
3 受取配当金には、関係会社からの配当金が21,670千 円含まれております。	3 受取配当金には、関係会社からの配当金が 24,220千円含まれております。
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,494千円	建物 217千円
構築物 138 "	構築物 449 "
機械装置 4,467 "	機械装置 2,114 "
その他 339 "	その他 162 "
計 6,440 "	計 2,944 "
	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 131千円
	構築物 31 "
	土地 17,500 "
	計 17,662 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480	20		500

(変動事由の概要)

増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	20		520

(変動事由の概要)

増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	770,350	335,799	434,550	機械及び装置	770,350	423,399	346,950
車輛及び 運搬具	25,329	16,917	8,412	車輛及び 運搬具	16,653	12,301	4,351
工具・器具・ 備品	9,620	5,210	4,409	工具・器具・ 備品	9,620	6,814	2,805
ソフトウェア	114,542	66,141	48,401	ソフトウェア	111,728	82,417	29,310
合計	919,842	424,069	495,773	合計	908,351	524,933	383,418
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			114,318千円	1年以内			115,587千円
1年超			416,649 "	1年超			300,948 "
合計			530,967 "	合計			416,536 "
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			138,692千円	支払リース料			128,400千円
減価償却費相当額			121,904 "	減価償却費相当額			112,253 "
支払利息相当額			17,522 "	支払利息相当額			14,082 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)
関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	235,213
(2) 関連会社株式	23,000
計	258,213

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 94,162千円	賞与引当金 78,812千円
未払事業所税 4,206 "	未払事業所税 4,059 "
貸倒引当金 13,548 "	貸倒引当金 91,912 "
その他 4,719 "	その他 8,755 "
繰延税金資産(流動資産) 計 116,637 "	繰延税金資産(流動資産) 計 183,539 "
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
減損損失 373,657千円	減損損失 322,875千円
退職給付引当金 338,746 "	退職給付引当金 363,012 "
役員退職慰労引当金 90,122 "	役員退職慰労引当金 51,728 "
有価証券信託設定額 731,346 "	有価証券信託設定額 731,346 "
その他 66,785 "	その他 84,340 "
繰延税金資産(固定資産) 計 1,600,658 "	繰延税金資産(固定資産) 計 1,553,304 "
繰延税金資産 合計 1,717,296 "	繰延税金資産 合計 1,736,844 "
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円	退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円
その他有価証券評価差額金 28,250 "	その他有価証券評価差額金 1,486 "
繰延税金負債(固定負債)合計 664,662 "	繰延税金負債(固定負債)合計 691,426 "
繰延税金資産の純額 1,052,633 "	繰延税金資産の純額 1,045,417 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実行税率 40.5%	法定実行税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 22.7%	交際費等永久に損金算入されない項目 34.4%
寄附金 3.9%	寄附金 4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.1%
住民税均等割等 1.1%	住民税均等割等 1.1%
その他 1.4%	その他 1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,562.10円	1株当たり純資産額	1,566.26円
1株当たり当期純利益金額	12.11円	1株当たり当期純利益金額	5.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	72,653千円	30,593千円
普通株主に帰属しない金額	- "	- "
普通株式に係る当期純利益	72,653 "	30,593 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
(株)東京放送ホールディングス 株式	その他有価証券	553,000	783,048
(株)第四銀行 "	"	527,000	170,748
亀田製菓(株) "	"	50,000	83,500
(株)損害保険ジャパン "	"	100,125	65,682
(株)北越銀行 "	"	284,169	43,477
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ "	"	300	42,720
(株)電 通 "	"	14,000	34,398
(株)新潟交通 "	"	138,000	27,876
佐渡汽船(株) "	"	90,800	21,792
サトウ食品工業(株) "	"	14,242	18,514
(株)大光銀行 "	"	72,000	15,120
東北電力(株) "	"	6,080	12,014
北陸瓦斯(株) "	"	50,000	11,850
(株)WOWOW "	"	44	8,703
(株)ブルボン "	"	8,185	7,612
(株)大和証券グループ "	"	15,000	7,380
(株)三越伊勢丹ホールディングス "	"	5,440	5,467
(株)みずほフィナンシャル・グループ "	"	24,490	4,530
パナソニック(株) "	"	3,000	4,290
(株)三井住友フィナンシャル・グループ "	"	1,000	3,090
三菱UFJフィナンシャル・グループ(株) "	"	5,000	2,450
(株)トップカルチャー "	"	6,000	2,190
トヨタ自動車(株) "	"	500	1,872
(株)キタック "	"	10,000	1,730
みずほ信託銀行(株) "	"	15,152	1,424
(株)大 和 "	"	19,720	1,301
(株)ローソン "	"	100	399

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)新潟日報社 "	その他有価証券	238,217	66,175
第一生命保険(株) "	"	100	14,000
第四リース(株) "	"	20,000	10,000
(株)紫雲ゴルフ倶楽部 "	"	6	9,000
新潟観光開発(株) "	"	12,000	6,000
(株)サンバースト新潟 "	"	60	3,000
丸福証券(株)他17銘柄	"	77,441	13,829
計		2,361,171	1,505,186

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
北越銀行転換社債	その他有価証券	1,000	999
オリックス転換社債	"	5,000	6,552
北越銀行社債	"	10,000	10,029
他社株転換条項付 ユーロ円建社債	"	5,000	5,000
計		21,000	22,580

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
マネーマネジメント ファンド等	その他有価証券	270,521,408 □	270,521
フリーファイナンシャル ファンド等	"	10,144,864 "	10,144
小計		280,666,272 □	280,666
(投資有価証券)			
(大和)グローバル債券 ファンド	その他有価証券	5,000 □	38,775
()Jリートファンド	"	900 "	6,357
(日興)高金利通貨ファン ド	"	2,024 "	13,975
公社債投信	"	4,300 "	43,042
小計		12,224 □	102,150
計		280,678,496 □	382,816

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,462,839	39,518	60,376	7,441,980	5,747,790	106,859	1,694,189
構築物	1,095,966	39,276	17,904	1,117,337	835,084	35,108	282,253
機械及び装置	4,796,300	299,785	52,265	5,043,819	3,771,080	401,556	1,272,739
車輛及び運搬具	75,413	29,697	1,894	103,216	77,000	6,549	26,216
工具器具及び備品	229,860	331	908	229,283	197,870	17,709	31,413
土地	1,211,561		20,000	1,191,561			1,191,561
リース資産		29,148		29,148	1,388	1,388	27,760
有形固定資産計	14,871,942	437,755	153,350	15,156,347	10,630,214	569,172	4,526,133
無形固定資産							
借地権				3,830			3,830
ソフトウェア				44,633		38,808	44,633
リース資産				2,935		859	2,935
無形固定資産計				51,399		39,667	51,399
長期前払費用	225	30,902	2,656	28,471			28,471
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	建物	土樽TV局他6局デジタル中継局舎	25,335千円
	構築物	土樽TV局他10局デジタル中継局空中線等	34,355 "
	機械及び装置	土樽TV局他11局デジタル中継局放送装置等	82,187 "
	"	次世代SNG中継車車載設備一式	195,171 "
	車輛及び運搬具	次世代SNG中継車車載設備	28,830 "
	リース資産	電話設備	29,148 "
(減少)	建物	旧高田会館建物	55,542 "
	機械及び装置	SNG中継車車載設備	48,606 "
	"	bananaマルチビジョンシステム	17,887 "
	土地	旧高田会館土地	20,000 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,704	194,666	772	950	262,647
賞与引当金	232,501	402,600	440,503		194,598
役員退職慰労引当金	222,525	31,290	126,090		127,725

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な科目の内容は次の通りであります。

A 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,286
預金	
当座預金	184,130
普通預金	173,095
定期預金	964,500
計	1,321,726
合計	1,327,013

2 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協同廣告(株)	1,561
浪花屋製菓(株)	472
(有)創健	794
計	2,827

b 期日別内訳

期日	受取手形	
	件数(件)	金額(千円)
平成22年4月満期	3	1,232
5月 "	3	1,437
6月 "	1	157
計	7	2,827

3 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	530,797
(株)TBSテレビ	448,646
(株)電通東日本	121,358
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	79,286
(株)新潟日報事業社	26,540
その他(注)	372,064
計	1,578,693

(注) (株)毎日放送他

b 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,604,723	6,961,497	6,987,527	1,578,693	81.5	83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

内訳	金額(千円)
ビデオテープ類他	5,852
計	5,852

5 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)イタリア軒	0
	(株)BSNアイネット	131,842
	新潟放送興業(株)	85,870
	(株)ITスクエア	17,500
	計	235,213
関係会社株式	(株)グローバルネットコア	20,000
	(株)新潟映像技術	3,000
	計	23,000
	合計	258,213

B 負債の部

1 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)第四銀行	200,000
計	200,000

2 未払代理店手数料

内訳	金額(千円)
未払代理店手数料 (注)	307,871
計	307,871

(注) (株)電通他代理店手数料

3 未払金

相手先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)TBSテレビ	26,211
新潟放送興業(株)	26,170
(社)日本民間放送連盟デジタル回線	19,281
(株)新潟映像技術	17,569
日本レコード協会	11,614
日本芸能実演家団体協議会	11,614
その他(注)	153,847
計	266,307

(注) 朝日航洋(株)他

4 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	3,385,904
年金資産	1,603,891
未積立退職給付債務	1,782,012
未認識数理計算上の差異	885,683
貸借対照表計上額純額	896,328
退職給付引当金	896,328

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
取扱手数料	
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社株式会社ピーアイテックは、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を旧定率法から法人税法改正後の定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 末 益 弘 幸

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 壬 生 米 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 末 益 弘 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 壬 生 米 秋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。